

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務・経理部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	29,831	31,006	40,793
経常利益 (百万円)	3,074	3,316	4,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	1,505	△1,321	2,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	882	△752	1,257
純資産額 (百万円)	20,988	19,247	21,375
総資産額 (百万円)	35,561	35,376	36,852
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	122.09	△107.15	164.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	164.08
自己資本比率 (%)	59.0	54.4	57.9

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失(△) (円)	52.98	△15.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、設備投資が増加し、企業収益も改善するなか、緩やかな回復基調で推移しているものの、米中の通商問題や中東情勢等による世界経済への影響が懸念されます。

情報サービス業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた戦略的なIT投資の増加が今後期待されるものの、競争激化による受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、企業価値の向上並びに株主還元の更なる充実を目指し、既存事業の基盤強化を図ると共に、新規事業も強力に推進し、①持続的な成長、②収益性の向上、③株主還元の更なる充実に向け、取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、開発事業が減少したものの、運用・構築事業、販売事業が増加し、31,006百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面におきましては、利益率向上施策の推進により、売上総利益が増益（同2.8%増）となりました。また、販管費の効率化にも努めた結果、営業利益が3,161百万円（同15.4%増）となり、経常利益も、3,316百万円（同7.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は特別損失（投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失等）の計上等により、1,321百万円の損失（前年同期は1,505百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

●開発事業

開発事業は、サービス業が増加したものの、製造業及び金融業が減少した結果、当事業の売上高は15,389百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、セグメント利益については2,609百万円（同3.7%減）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向け及び大学向けが増加した結果、当事業の売上高は3,866百万円（同8.3%増）となりました。また、セグメント利益については985百万円（同10.2%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I T、株式会社S R A及び海外子会社の機器販売が増加した結果、当事業の売上高は11,750百万円（同13.2%増）となりました。また、セグメント利益については699百万円（同133.2%増）となりました。

なお、売上高についてはセグメント間の取引を相殺処理しております。

また、当第3四半期連結累計期間末の財政状態につきましては次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は35,376百万円（前連結会計年度末比4.0%減）、負債合計は16,128百万円（同4.2%増）、純資産合計は19,247百万円（同10.0%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

（資産合計）

仕掛品が712百万円増加し1,669百万円、受取手形及び売掛金が314百万円増加し7,269百万円となりました。一方、時価変動等により投資有価証券が1,460百万円減少し9,185百万円、無形固定資産が1,030百万円減少し513百万円となりました。

（負債合計）

短期借入金が1,000百万円増加し1,199百万円、買掛金が757百万円増加し4,378百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が892百万円減少し236百万円、未払費用が315百万円減少し803百万円となりました。

（純資産合計）

投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が619百万円増加し696百万円となりました。一方、利益剰余金が2,678百万円減少し15,354百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,713,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,333,100	123,331	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	123,331	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	81株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,713,000	—	1,713,000	11.24
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,903,100	—	2,903,100	19.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121	4,666
受取手形及び売掛金	6,955	7,269
有価証券	95	61
商品及び製品	1,103	997
仕掛品	957	1,669
短期貸付金	2,935	3,169
未収入金	2,814	3,101
その他	622	841
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	20,589	21,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	426
減価償却累計額	△289	△293
建物（純額）	142	132
機械装置及び運搬具	547	554
減価償却累計額	△505	△515
機械装置及び運搬具（純額）	41	39
その他	164	158
減価償却累計額	△101	△113
その他（純額）	63	45
有形固定資産合計	247	217
無形固定資産		
その他	1,543	513
無形固定資産合計	1,543	513
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	9,185
長期貸付金	1,144	902
繰延税金資産	2,059	2,164
差入保証金	383	386
退職給付に係る資産	47	50
その他	218	215
貸倒引当金	△9	△8
投資損失引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	14,471	12,877
固定資産合計	16,263	13,607
資産合計	36,852	35,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621	4,378
短期借入金	198	1,199
未払費用	1,119	803
未払法人税等	1,129	236
未払消費税等	537	468
前受金	3,448	3,373
賞与引当金	565	565
役員賞与引当金	75	139
工事損失引当金	340	330
その他	313	392
流動負債合計	11,349	11,888
固定負債		
繰延税金負債	9	30
退職給付に係る負債	3,926	3,992
役員退職慰労引当金	182	209
その他	10	8
固定負債合計	4,128	4,240
負債合計	15,477	16,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,704	4,702
利益剰余金	18,033	15,354
自己株式	△2,402	△2,402
株主資本合計	21,335	18,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	696
為替換算調整勘定	219	121
退職給付に係る調整累計額	△282	△234
その他の包括利益累計額合計	14	583
新株予約権	25	8
純資産合計	21,375	19,247
負債純資産合計	36,852	35,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	29,831	31,006
売上原価	23,261	24,249
売上総利益	6,569	6,756
販売費及び一般管理費	3,830	3,594
営業利益	2,739	3,161
営業外収益		
受取利息	105	141
受取配当金	45	77
為替差益	194	—
その他	49	48
営業外収益合計	394	268
営業外費用		
支払利息	31	5
為替差損	—	83
証券代行事務手数料	13	13
その他	14	11
営業外費用合計	58	112
経常利益	3,074	3,316
特別利益		
投資有価証券売却益	13	16
新株予約権戻入益	54	25
その他	16	7
特別利益合計	84	49
特別損失		
減損損失	—	1,046
投資有価証券評価損	6	3,368
貸倒引当金繰入額	254	—
その他	19	0
特別損失合計	280	4,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,878	△1,049
法人税、住民税及び事業税	762	647
法人税等調整額	610	△375
法人税等合計	1,373	272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,505	△1,321
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	1,505	△1,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,505	△1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	619
為替換算調整勘定	△165	△98
退職給付に係る調整額	△1	48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	△622	569
四半期包括利益	882	△752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	△752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	330百万円	412百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	861	70	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	493	40	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	863	70	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	493	40	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,880	3,569	10,380	29,831	—	29,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	162	193	365	△365	—
計	15,890	3,732	10,573	30,196	△365	29,831
セグメント利益	2,709	894	299	3,903	△1,164	2,739

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,389	3,866	11,750	31,006	—	31,006
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	179	116	301	△301	—
計	15,395	4,045	11,866	31,308	△301	31,006
セグメント利益	2,609	985	699	4,294	△1,133	3,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,133百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、米国子会社の資産価値の見直しにより、当該ソフトウェア資産の減損処理を行った結果、固定資産の減損損失1,046百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	122円09銭	△107円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,505	△1,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	1,505	△1,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,327	12,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第16回 新株予約権 147,000株	第17回 新株予約権 154,000株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(配当について)

第30期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	493百万円
②1株当たりの金額	40円
③支払請求の効力発生日及び支払い開始日	2019年11月29日

(訴訟について)

当社子会社 株式会社SRA(以下、「SRA」という。)において、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、2015年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、2015年10月6日、三幸エステートはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であり、

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。